

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 財務諸表は、公益法人会計基準(平成 20 年 4 月 11 日 内閣府公益認定等委員会 令和 2 年 5 月 15 日改訂)を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
ソフトウェア…定額法によって利用期間(5 年)で償却する。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金…役職員の退職金支給に備えるため、自己都合による期末要支給額 100%を計上している。
- (5) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
投資有価証券	99,799,233	0	698,701	99,100,532
小 計	100,799,233	0	698,701	100,100,532
特定資産				
退職給付引当資産	31,345,500	2,300,000	0	33,645,500
小 計	31,345,500	2,300,000	0	33,645,500
合 計	132,144,733	2,300,000	698,701	133,746,032

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	1,000,000	0	(1,000,000)	0
投資有価証券	99,100,532	0	(99,100,532)	0
小 計	100,100,532	0	(100,100,532)	0
特定資産				
退職給付引当資産	33,645,500	0	0	(33,645,500)
小 計	33,645,500	0	0	(33,645,500)
合 計	133,746,032	0	(100,100,532)	(33,645,500)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	6,299,700	6,299,700	0

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
投資有価証券	149,219,764	144,587,350	△4,632,414
基本財産			
東京都公募 10 年(岡三証券)	50,000,000	49,520,000	△480,000
東京電力パワー10 年(大和証券)	39,801,638	38,022,000	△1,779,638
東京電力パワー15 年(みずほ証券)	9,298,894	8,659,000	△639,894
退職給付引当資産			
東京電力パワー10 年(野村証券)	10,101,167	9,856,850	△244,317
東京電力パワー 5 年(大和証券)	15,004,465	14,010,500	△993,965
イオンリート法人債(大和証券)	5,000,000	4,611,000	△389,000
その他の固定資産			
国債 2 年(大和証券)	20,013,600	19,908,000	△105,600

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
民間助成金						
スポーツ普及奨励助成金	(公財)スポーツ安全協会	0	400,000	400,000	0	—
スポーツ普及振興助成金	(公財)ミズノスポーツ振興財団	0	2,000,000	2,000,000	0	—

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2. に記載している

2. 引当金の明細

引当金の当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	31,345,500	2,300,000	0	0	33,645,500